

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 静

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都品川区小山六丁目5番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	4,132,798	3,735,238	4,081,052	4,045,358	3,982,688
経常利益又は 経常損失()	(千円)	169,426	22,333	54,701	142,600	6,053
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	197,923	28,918	152,068	148,024	5,323
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,192,964	1,234,415	1,083,183	939,692	954,150
総資産額	(千円)	6,464,721	6,246,979	5,296,102	5,867,567	5,797,881
1株当たり純資産額	(円)	98.48	101.91	89.44	77.59	78.79
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	16.33	2.39	12.56	12.22	0.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.4	19.7	20.4	16.0	16.45
自己資本利益率	(%)	15.0	2.3	13.1	14.6	0.56
株価収益率	(倍)		30.9	5.7	7.7	184.2
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,262	122,871	208,534	401,136	66,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,971	113,357	36,844	199,419	57,482
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,293	140,305	58,904	115,961	64,920
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	744,759	613,969	846,028	360,273	320,363
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	162 (14)	153 (11)	151 (10)	143 (10)	140 (11)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失(第78期、第80期及び第81期)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設。鑄鋼品の生産を開始すると共に碎石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年6月	品質保証国際規格ISO9001認証取得。(JQA-QM3418)
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成20年4月	日本バルカー工業株式会社よりシートライニング容器の事業移管を受け、独自路線にて販売を開始する。
平成24年5月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001認証取得。(JQA-EM6831)
平成24年7月	産業廃棄物の固形化燃料プラントを設置。

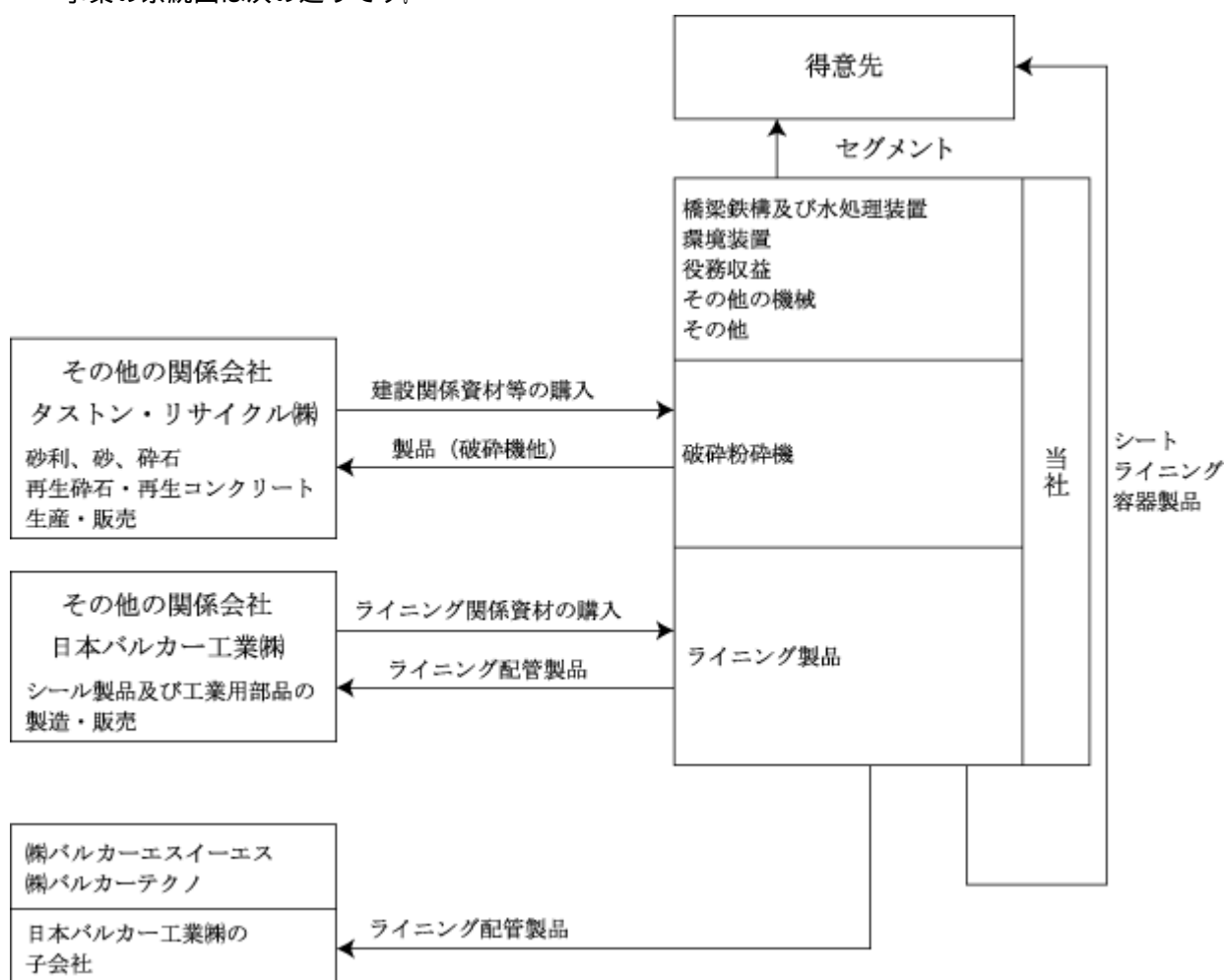
3 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社等で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業(株)(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業(株)から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、タストーン・リサイクル(株)(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。

事業の系統図は次の通りです。



セグメントの名称	主要品目	売上構成比率(%)		
		前事業年度 (自 平成23年 4月 至 平成24年 3月)	当事業年度 (自 平成24年 4月 至 平成25年 3月)	
破碎粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種、細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機種及び部品	9.0	6.2	
橋梁鉄構及び水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機、除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	28.5	21.5	
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラント	11.0	17.4	
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	25.2	21.7	
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場貸ボール、各種保険代理店業他	3.1	6.8	
その他の機械	特殊破碎機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー、シールドクラッシャー、ロールクラッシャー、ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 パケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレーン) 荷役用グラブパケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッチメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	6.8	16.2	
その他	砂利砕石他 撰別装置 部品修理 雑工事 液晶関連装置 その他	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント、製砂プラント [砂利砕石他撰別装置、その他の機械]等の部品 修理及び据付工事、鋳鋼品 液晶基板用製造装置の組立・電装等 土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐車場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート二次製品、事務用機械器具及び事務用品、不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋、各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売	16.1	9.8
合計		100.0	100.0	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社E・C・C・エコ ・クリーン・カンパニー	岐阜県不破郡 垂井町	10,200	産業廃棄物の中間 処理及びリサイクル 環境機器の製作、 販売	直接 19.60 間接	中間処理設備の賃貸及 び業務受託 環境機器の仕入 役員の兼務

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) タストーン・リサイクル株式 会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再 生砕石・再生コン クリート生産・販 売	(直接 29.74) (間接 0.49)	建設工事・破砕機用 消耗部品他の販売 建設工事・破砕機用 消耗部品他の仕入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品 及び工業用部品の 製造、販売	(直接 16.80) (間接)	原材料の購入及びライ ニング製品の販売(同 社の子会社への販売も 有) ライニング機械等設備 の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 1 株式会社E・C・C・エコ・クリーン・カンパニーの議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を
持っているため関連会社としております。

2 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

3 日本バルカー工業株式会社の資本金は、同社の開示単位である百万円単位にて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140	41.7	15.2	3,816

セグメントの名称	従業員数(名)
破碎粉碎機	91
橋梁鉄構及び水処理装置	
環境装置	
その他の機械	
その他	
ライニング製品	38
役務収益	3
全社(共通)	8
合計	140

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者11名(年間平均)を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成25年3月31日現在102名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速や日中関係の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、売上高は3,982,688千円で前年同期と比べ62,669千円（1.5%）の減収となり、営業利益は、34,310千円と前年同期と比べ142,475千円の増益、経常利益は6,053千円と前年同期と比べ148,654千円の増益、当期純利益は、5,323千円と前年同期と比べ153,347千円の増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしましたして、250,660千円と前年同期と比べ116,115千円（31.6%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、71,971千円と前年同期と比べ73,655千円（50.5%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事関係の売上が減少いたしましたして、858,238千円と前年同期と比べ296,000千円（25.6%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、61,895千円と前年同期と比べ31,838千円（33.9%）の減益となりました。

環境装置は、環境整備用機器等の売上が増加いたしましたして、696,155千円と前年同期と比べ250,293千円（56.1%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、152,626千円と前年同期と比べ104,936千円（220.0%）の増益となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に減少いたしましたして、865,925千円と前年同期と比べ154,502千円（15.1%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、32,292千円と前年同期と比べ62,809千円（66.0%）の減益となりました。

役務収益は、コンサルタント料の収入が増加いたしましたして、271,721千円と前年同期と比べ143,697千円（112.2%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、171,721千円と前年同期と比べ43,697千円（34.1%）の増益となりました。

その他の機械は、コンベア設備の売上が増加いたしましたして、649,152千円と前年同期と比べ371,083千円（133.4%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、93,751千円と前年同期と比べ162,221千円の増益となりました。

その他は、プラント製作工事の売上が減少いたしましたして、390,836千円と前年同期と比べ261,125千円（40.0%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、39,143千円と前年同期と比べ36,229千円（48.0%）の減益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、320,363千円と前年同期と比べ39,909千円（11.0%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は66,289千円の増加となり、前年同期が401,136千円の資金の減少であったのに比べ、467,425千円の増加となりました。これは、売上債権の減少額が前年同期885,832千円であったのに比べ当期は76,848千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は57,482千円の減少となり、前年同期が199,419千円の資金の減少であったことに比べ141,937千円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期190,935千円であったのに比べ当期は54,357千円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は64,920千円の減少となり、前年同期が115,961千円の資金の増加であったことに比べ180,881千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前年同期646,287千円であったことに比べ当期は758,460千円であったこと、前期に100,000千円の社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	65,260	84.6
橋梁鉄構及び水処理装置	833,678	9.2
環境装置	718,220	+ 51.6
ライニング製品	873,943	15.0
その他の機械	630,738	+ 278.3
その他	451,319	33.1
合計	3,573,161	3.1

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
3 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	242,519	36.4	10,304	64.3
橋梁鉄構及び水処理装置	650,400	32.1	228,490	47.6
環境装置	697,760	57.8	132,847	9.9
ライニング製品	938,084	16.1	254,597	39.5
その他の機械	1,174,951	882.4	559,278	1,522.0
その他	444,139	27.0	90,129	151.5
合計	4,147,856	14.3	1,275,647	52.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	250,660	31.6
橋梁鉄構及び水処理装置	858,238	25.6
環境装置	696,155	56.1
ライニング製品	865,925	15.1
役務収益	271,721	112.2
その他の機械	649,152	133.4
その他	390,836	40.0
合計	3,982,688	1.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業(株)	647,385	16.0	610,054	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や各種の政策効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念も考えられ、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においては売上高は横ばいで推移しておりますが、利益について伸び悩みがあります。引き続き顧客のニーズにあわせた製品作り、新製品への取り組みに注力し、売上高の向上をめざします。また、製造原価の低減に努め、利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としております。

(3) 対処方針・取り組み状況等

当社としましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、既存製品への改良・改善や原価低減の追及、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしてまいります。また新規製品への取り組みと新規顧客の開拓にも取り組み、受注確保と市場開拓を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注) 本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利碎石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業㈱	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成24年10月1日から 平成25年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行い、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、簿価切下げを実施しております。実際の将来需要または市況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、当事業年度末における自己都合要支給額及び年金拠出額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は3,991,663千円で、前事業年度末に比べ390千円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が87,654千円、棚卸資産が1,219千円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が75,004千円、未収消費税等が23,116千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,806,217千円で、前事業年度末に比べ69,296千円減少しております。これは主として、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は3,685,255千円で、前事業年度末に比べ181,962千円減少しております。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が133,380千円、買掛金が89,691千円、それぞれ増加したものの、短期借入金340,008千円、支払手形が73,323千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は1,158,475千円で、前事業年度末に比べ97,817千円増加しております。これは主として、長期借入金178,160千円増加したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産残高は954,150千円で、前事業年度末に比べ14,458千円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が9,225千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

セグメント別の売上高の増減とその要因につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の3,528,279千円から168,991千円減少し、3,359,287千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.8ポイント下降し84.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ5.7%、36,152千円減少し、589,091千円となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額が82,781千円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上総利益が106,322千円増加したこと、販売費及び一般管理費が36,152千円減少したことにより、前期の営業損失108,164千円から142,475千円増加して34,310千円の営業利益となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の34,435千円の費用（純額）から28,256千円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差益が16,203千円増加したことによるものです。また、受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の36,663千円の費用に対し、当期は37,941千円の費用と1,277千円の増加となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期は146,167千円の税引前当期純損失であったのに対し、7,148千円の税引前当期純利益となりました。これは主として、営業利益が前期の営業損失108,164千円から142,475千円増加して34,310千円の営業利益となったことによるものです。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前期の1,856千円から、1,824千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の当期純損失148,024千円から、当期純利益5,323千円となりました。これは主として、税引前当期純利益が7,148千円計上されたことによるものです。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金・社債発行により資金調達することとしております。

平成25年3月31日現在の短期借入金の残高は1,465,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、790,000千円であります。

平成25年3月31日現在の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、1,318,982千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

平成25年3月31日現在の社債発行（1年内償還予定を含む）の残高は、180,300千円であります。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製品競争力の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は52,901千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)ライニング製品

当事業年度の主な設備投資等は、PFA成形機を中心とする13,292千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2)その他

当事業年度の主な設備投資等は、中間処理施設の電気工事を中心とする39,609千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計	
生産 設備	本社							
	工場	岐阜県不破郡垂井町	103,698㎡ 489,523	164,029	127,823	45,492	826,869	116
	賃貸 資産	岐阜県不破郡垂井町	2,173㎡ 2,092	102,860	186,686	6,343	297,982	2
	計		105,871㎡ 491,616	266,890	314,509	51,836	1,124,852	118
その他 の設備	東京支店	東京都品川区		15		94	109	8
	名古屋支店ほか 1営業所					94	94	13
	ゴルフ 練習場		13,594㎡ 11,982	19,815	3,875	226	35,900	1
	賃貸 資産	岐阜県不破郡垂井町	8,031㎡ 105,545	307,231		164	412,941	
	社宅		2,233㎡ 23,863	65,921		291	90,076	
	社宅	東京都町田市	137㎡ 20,752	28,637			49,389	
	計		23,995㎡ 162,143	421,621	3,875	871	588,512	22
合計			129,866㎡ 653,759	688,512	318,384	52,708	1,713,364	140

(注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(株)E・C・C・エコ・クリーン・カンパニーであり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。

- 2 事業内容欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業㈱より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具8,881千円、工具、器具及び備品（リース資産を含む）43,827千円であります。
- 4 このほかリース契約等により賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・ 営業所		電子計算機MP5400EXシステム 1式 CADシステム2式を含む事務 用機器の一部	5から7	2,408	9,251
本社工場	ライニング 製品	ライニング加工設備 1式	1	8,258	2,064
本社・支店・ 営業所		車両運搬具 20台	1から6	6,052	14,900
本社工場	ライニング 製品	車両運搬具 1台	5	81	1,340

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	単元株数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	15	35			731	790	
所有株式数(単元)		3,797	222	4,437			3,635	12,091	36,500
所有株式数の割合(%)		31.41	1.84	36.70			30.06	100.00	

- (注) 1 自己株式17,628株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に628株含めて記載しております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数も17,628株であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	3,591	29.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	3.71
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348-1	250	2.06
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	180	1.48
中橋 昇	岐阜県不破郡垂井町	172	1.41
計		8,135	67.07

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ抛出したためのものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,074,000	12,074	同上
単元未満株式	普通株式 36,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	17,000		17,000	0.14
計		17,000		17,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	91
当期間における取得自己株式	166	14

(注)当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,628		17,794	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。上記の基本方針に基づく当期の配当につきましては、当該基本方針及び当期の業績を総合的に勘案した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	129	111	95	189	102
最低(円)	33	35	45	51	63

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	70	87	88	94	88	84
最低(円)	63	64	72	79	71	71

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加 納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 製造部長 平成14年6月 執行役員製造部長 平成16年6月 取締役製造部長 平成17年7月 取締役兼執行役員製造部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第四事業部担当 第四営業部長兼品質保証部長兼工 事部長兼品質担当役員 平成20年4月 取締役兼執行役員第四事業部・製 造本部所管兼第四営業部長兼品質 保証部長兼工事部長兼ライニング タンク部長兼D S部担当兼品質担 当役員 平成20年6月 常務取締役兼執行役員第四事業部 ・製造本部所管兼第四営業部長兼 品質保証部長兼工事部長兼ライニ ングタンク部長兼D S部担当兼品 質担当役員 平成21年4月 専務取締役兼執行役員本社工場管 掌兼経営監査部長兼第四事業部・ 製造本部所管兼第四営業部担当兼 品質保証部長兼工事部長兼ライニ ングタンク部長兼品質担当役員 平成22年6月 取締役退任 専務執行役員各事業部技術・購買 所管兼製造部長兼ライニングタン ク事業部長兼品質保証部長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	営業本部長兼 技術開発本部長	長瀬 隆雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 営業本部東京支店長 平成10年6月 取締役営業本部東京支店長 平成12年4月 常務取締役営業本部東京支店長 平成13年4月 常務取締役営業本部東京支店長兼 環境開発事業部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成15年6月 専務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成16年6月 専務取締役支店・営業所・環境開 発事業担当 平成17年7月 常務取締役機械営業・環境営業・ 営業開発担当 平成18年4月 常務取締役第一事業部兼第二事業 部所管 平成20年4月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店兼名古屋支店 兼営業開発部担当 平成20年6月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店・名古屋支店 担当 平成21年4月 常務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当 平成21年6月 専務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当 平成21年11月 株式会社E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー 代表取締役（現任） 平成22年6月 当社取締役退任 当社顧問就任 平成23年6月 当社常務取締役開発事業部所管 平成23年8月 当社常務取締役各事業部営業所管 兼開発事業部所管 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長兼名古屋本 部管掌兼営業本部長兼技術開発本 部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長兼営業本部 長兼技術開発本部長（現任）	注2	4
専務取締役	東京支店担当 兼財務特命担 当	田中 桂一	昭和42年7月28日生	平成2年4月 株式会社東京銀行入行 平成5年10月 外務省出向 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行 へ 平成14年5月 株式会社整理回収機構出向 平成18年1月 合併により株式会社三菱東京UF J銀行へ 平成18年11月 株式会社ライトハウス・パート ナーズ設立 代表取締役（現任） 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社専務取締役兼東京支店担当 平成24年10月 当社専務取締役兼東京支店担当兼 特命担当 平成25年4月 当社専務取締役兼東京支店担当兼 財務特命担当（現任）	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部副部長兼コンプライアンス委員長兼機械鉄構営業部・岐阜・大垣営業所営業所担当	樋田 英 貴	昭和26年 1月28日生	平成21年 9月 平成23年 4月 平成23年12月 平成24年 6月 平成24年10月 平成25年 4月	当社入社 機械事業部副部長兼第二営業部 株式会社 E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー取締役（現 任） 当社取締役兼執行役員機械事業部 副部長兼第二営業部長兼第三営業 部長 当社取締役兼営業本部副部長兼名 古屋本部営業部長兼コンプライア ンス委員長兼名古屋支店・東京支 店・仙台営業所担当 当社常務取締役兼営業本部副部長 兼コンプライアンス委員長兼機械 鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担 当（現任）	注2	13
取締役兼 執 行役員	大阪支店長	北 川 満 平	昭和23年 9月18日生	昭和47年 3月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成24年10月 平成25年 4月	当社入社 執行役員 東京支店長代行 東京支店長 機械事業部長兼大阪支店長兼第三 営業部長 取締役兼執行役員機械事業部長兼 大阪支店長兼第三営業部長 取締役兼執行役員機械事業部長兼 大阪支店長 取締役兼大阪支店長兼営業本部長 付特命担当部長 取締役兼大阪支店長（現任）	注2	4
取締役兼 執 行役員	製造部長兼品 質保証部長	野 村 好 一	昭和26年 5月31日生	昭和51年 3月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年10月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成23年 8月 平成24年10月 平成25年 4月	当社入社 購買部長 執行役員 東京本社購買部長兼本社工場購買 担当 鉄構事業部副部長兼購買部長 鉄構事業部副部長兼名古屋支店長 取締役兼執行役員鉄構事業部長兼 名古屋支店長 取締役兼執行役員鉄構事業部長兼 名古屋支店長兼経営監査部長 取締役兼製造部長兼品質保証部長 兼工務・積算・購買課長 取締役兼製造部長兼品質保証部長 （現任）	注2	6
取締役兼 執 行役員	技術開発副本 部長兼開発部 長兼名古屋支 店長兼東京支 店・仙台営業 所・岩手出張 所担当兼内部 統制委員長	宮 脇 一 人	昭和33年 1月14日生	昭和55年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 平成24年10月 平成25年 4月	当社入社 第一事業部名古屋支店長 執行役員機械事業部副部長兼技術 部長兼開発事業部長 取締役兼執行役員機械事業部副部 長兼技術部長兼開発事業部長 取締役兼技術開発副部長兼開発 部長兼名古屋支店長兼機械鉄構營 業部・岐阜・大垣営業所担当兼營 業管理部長兼内部統制委員長 取締役兼技術開発副部長兼開発 部長兼名古屋支店長兼東京支店・ 仙台営業所・岩手出張所担当兼内 部統制委員長（現任）	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 爽明	昭和22年8月25日生	昭和46年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員総務部長 総務部顧問 常勤監査役(現任)	注3	35
* 監査役		小森 菊雄	昭和23年11月22日生	昭和57年7月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年3月	有限会社ウイン設立 専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任) 有限会社ウインより有限会社ソレイユ・プランに商号変更 同社取締役会長(現任)	注3	
* 監査役		立石 英樹	昭和39年1月25日生	昭和63年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年7月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長 当社監査役(現任) 立石建設株式会社営業部部长(現任)	注3	
計							78

- (注) 1 *印は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の6名で構成されております。

取締役兼執行役員	大阪支店長	北川 満平
取締役兼執行役員	製造部長兼品質保証部長	野村 好一
取締役兼執行役員	技術開発副本部長兼開発部長兼名古屋支店長 兼東京支店・仙台営業所・岩手出張所担当兼 内部統制委員長	宮脇 一人
常務執行役員	財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長	若山 浩人
執行役員	営業本部機械鉄構営業部長	林 直樹
執行役員	技術開発本部技術部長	田中 務

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

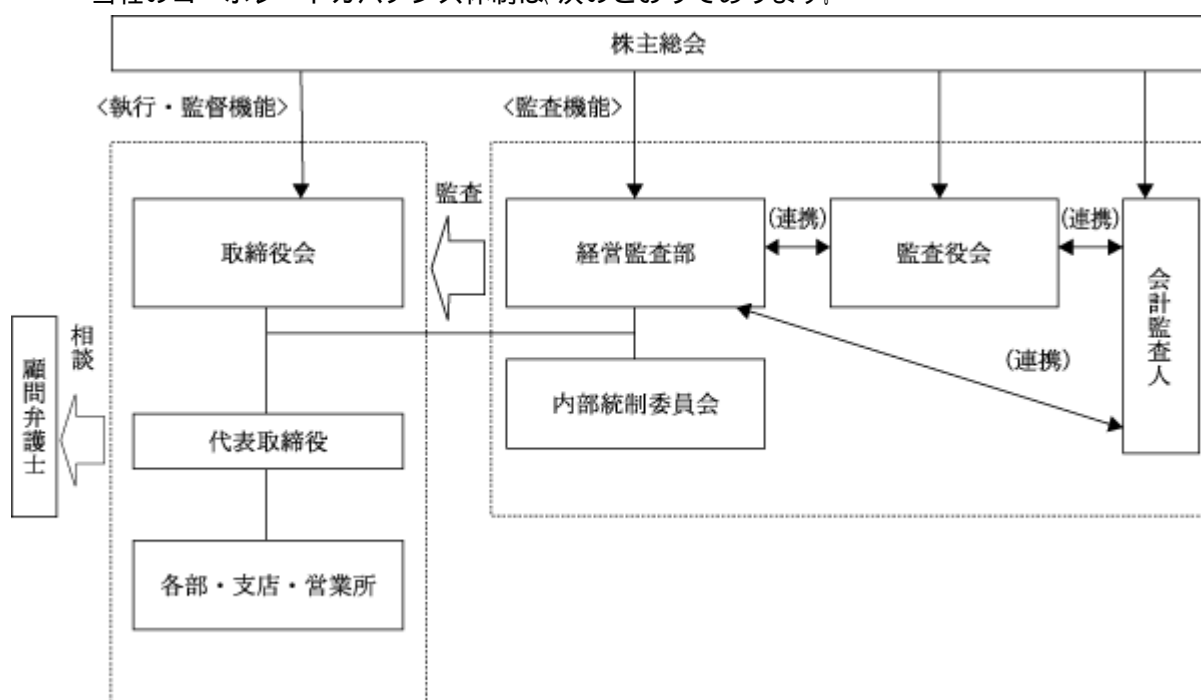
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役7名、執行役員6名（取締役兼務3名を含む）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第82期事業年度は、取締役会を10回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、9回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備(規程の作成・改正)に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会(リスク管理委員会)にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査人

当社は、会計監査人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社のコーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、人的・資本・取引・その他の利害関係の各面から総合的にその独立性を判断しております。

当社と社外監査役との関係は、次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
小森 菊雄				
立石 英樹	当社のその他の関係会社であるタストーン・リサイクル株式会社の親会社、立石建設株式会社の営業部長であります。			

当社は、監査役設置会社及び監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要な会議には全て出席する等、会社経営の監視機能を整えております。また、監査役は、会計監査人及び内部統制委員会との会議に参加し情報交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保につとめています。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,232	27,232	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,860	4,860	1
社外役員	2,133	2,133	3

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会の協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役の報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 56,026千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	38,000	11,324	円滑な取引を行う為
(株)愛知銀行	1,963	9,815	"
(株)十六銀行	30,190	8,604	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356	"
オカダアイヨン(株)	10,000	5,230	"
(株)栗本鐵工所	21,000	4,536	"
(株)第三銀行	10,000	1,760	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	38,000	12,996	円滑な取引を行う為
(株)十六銀行	30,190	11,653	"
(株)愛知銀行	1,963	10,835	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,254	"
(株)栗本鐵工所	21,000	6,447	"
オカダアイヨン(株)	10,000	3,840	"
(株)第三銀行	10,000	1,800	"

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,077	2,618			

会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦	公認会計士伊藤満邦事務所
増田仁視	公認会計士増田仁視事務所

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2 名
その他	8 名

ウ 監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨と定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨と定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨と定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
10,570		10,570	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,157	1,256,152
受取手形	*2, *3, *4 218,268	*2, *3, *4 278,221
売掛金	*2 1,648,057	*2 1,675,759
商品及び製品	81,842	73,337
仕掛品	*5 461,640	*5 477,569
原材料及び貯蔵品	297,697	291,491
前払費用	7,441	8,352
未収入金	15,535	*2 18,184
未収還付法人税等	169	220
未収消費税等	27,848	4,731
その他	1,880	1,418
貸倒引当金	99,485	93,777
流動資産合計	3,992,054	3,991,663
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	666,886	661,818
構築物（純額）	22,812	26,694
機械及び装置（純額）	155,282	318,384
車両運搬具（純額）	4,099	8,881
工具、器具及び備品（純額）	8,208	8,219
土地	653,759	653,759
リース資産（純額）	11,069	15,049
建設仮勘定	252,366	1,791
有形固定資産合計	*1 1,774,483	*1 1,694,597
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
リース資産	20,927	20,558
電話加入権	87	81
無形固定資産合計	27,260	26,885
投資その他の資産		
投資有価証券	49,902	58,644
関係会社株式	909	909
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	9,861	10,519
長期前払費用	7,254	6,549
会員権	2,700	2,600
その他	10,953	13,979
貸倒引当金	9,861	10,519
投資その他の資産合計	73,769	84,734
固定資産合計	1,875,513	1,806,217
資産合計	5,867,567	5,797,881

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,513	605,189
買掛金	* ₂ 570,026	* ₂ 659,717
短期借入金	* ₁ 1,805,008	* ₁ 1,465,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 550,467	* ₁ 683,847
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	7,309	9,853
未払金	12,705	173
未払費用	* ₂ 80,714	* ₂ 73,386
未払法人税等	3,685	3,781
前受金	43,994	54,799
預り金	3,164	3,668
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	28,058	28,171
工事損失引当金	206	206
設備関係支払手形	14,227	* ₄ 13,188
その他	1,706	16,837
流動負債合計	3,867,217	3,685,255
固定負債		
社債	180,300	141,900
長期借入金	* ₁ 456,975	* ₁ 635,135
リース債務	26,286	27,534
繰延税金負債	776	292
退職給付引当金	101,214	87,490
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	238,378	209,396
固定負債合計	1,060,657	1,158,475
負債合計	4,927,875	4,843,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	29,073	28,187
別途積立金	300,650	180,650
繰越利益剰余金	115,092	11,117
利益剰余金合計	329,031	334,354
自己株式	1,860	1,951
株主資本合計	934,898	940,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,794	14,020
評価・換算差額等合計	4,794	14,020
純資産合計	939,692	954,150
負債純資産合計	5,867,567	5,797,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	* ₁ 4,045,358	* ₁ 3,982,688
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	58,219	81,842
当期商品及び製品仕入高	79,212	4,860
当期製品製造原価	* _{1, *6, *7} 3,472,689	* ₁ 3,345,922
合計	3,610,121	3,432,624
商品及び製品期末たな卸高	81,842	73,337
売上原価合計	3,528,279	3,359,287
売上総利益	517,078	623,401
販売費及び一般管理費		
運賃	18,868	19,152
販売手数料	1,415	464
旅費及び通信費	34,394	37,852
役員報酬	34,605	34,225
給料及び手当	167,563	191,731
賞与引当金繰入額	7,461	8,484
貸倒引当金繰入額	82,781	-
福利厚生費	9,001	9,685
法定福利費	30,628	34,738
退職給付費用	6,687	6,218
租税公課	19,386	19,039
諸会費	4,827	4,069
賃借料	* ₁ 29,468	* ₁ 31,436
交際費	1,857	3,169
減価償却費	24,528	71,853
見積調査費	44,522	30,473
その他	107,244	* ₁ 86,495
販売費及び一般管理費合計	625,243	589,091
営業利益又は営業損失()	108,164	34,310
営業外収益		
受取利息	491	689
受取配当金	994	1,071
為替差益	-	16,203
業務受託料	-	* ₁ 1,999
貸倒引当金戻入額	-	3,913
作業くず売却益	7,915	4,932
雑収入	2,100	3,968
営業外収益合計	11,503	32,780

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,117	38,403
手形売却損	37	227
社債利息	1,617	1,679
デリバティブ評価損	459	15,097
社債発行費償却	2,809	-
為替差損	1,160	-
雑損失	2,737	5,628
営業外費用合計	45,938	61,036
経常利益又は経常損失()	142,600	6,053
特別利益		
有形固定資産売却益	* ₂ 80	* ₂ 1,508
特別利益合計	80	1,508
特別損失		
有形固定資産売却損	* ₃ 5	* ₃ 7
有形固定資産除却損	* ₄ 134	* ₄ 299
無形固定資産除却損	* ₅ 36	* ₅ 6
投資有価証券評価損	880	-
関係会社株式評価損	1,090	-
ゴルフ会員権評価損	370	99
災害による損失	1,132	-
特別損失合計	3,647	413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	146,167	7,148
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,824
法人税等合計	1,856	1,824
当期純利益又は当期純損失()	148,024	5,323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,128,282	58.9	1,898,825	55.1
労務費	* 1	522,327	14.4	475,032	13.7
経費	* 2	958,663	26.5	1,068,414	31.0
当期総製造費用		3,609,273	100.0	3,442,272	100.0
仕掛品期首たな卸高		563,111		461,640	
合計		4,172,385		3,903,912	
仕掛品期末たな卸高		461,640		477,569	
他勘定振替高	* 3	238,055		80,420	
当期製品製造原価		3,472,689		3,345,922	

(注) * 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度20,597千円、当事業年度19,687千円であります。

* 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	713,049	822,816
減価償却費	68,918	60,722
租税公課	21,529	21,416
運賃	38,505	35,930
電力料	38,958	40,934
機械等賃料	11,549	9,422

* 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	139,500	25,692
販売費及び一般管理費	74,393	54,722
その他	24,161	5
計	238,055	80,420

(原価計算の方法)

破碎粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,400	99,400
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,767	29,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,155	-
固定資産圧縮積立金の取崩	849	885
当期変動額合計	1,306	885
当期末残高	29,073	28,187
別途積立金		
当期首残高	420,650	300,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	120,000	120,000
当期変動額合計	120,000	120,000
当期末残高	300,650	180,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	85,761	115,092
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	148,024	5,323
固定資産圧縮積立金の積立	2,155	-
固定資産圧縮積立金の取崩	849	885
別途積立金の取崩	120,000	120,000
当期変動額合計	29,330	126,209
当期末残高	115,092	11,117

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	477,055	329,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	148,024	5,323
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	148,024	5,323
当期末残高	329,031	334,354
自己株式		
当期首残高	1,846	1,860
当期変動額		
自己株式の取得	13	91
当期変動額合計	13	91
当期末残高	1,860	1,951
株主資本合計		
当期首残高	1,082,936	934,898
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	148,024	5,323
自己株式の取得	13	91
当期変動額合計	148,037	5,232
当期末残高	934,898	940,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	247	4,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	4,547	9,225
当期末残高	4,794	14,020
評価・換算差額等合計		
当期首残高	247	4,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	4,547	9,225
当期末残高	4,794	14,020
純資産合計		
当期首残高	1,083,183	939,692
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	148,024	5,323
自己株式の取得	13	91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	143,490	14,458
当期末残高	939,692	954,150

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	146,167	7,148
減価償却費	93,446	132,575
賞与引当金の増減額(は減少)	142	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,882	13,724
工事損失引当金の増減額(は減少)	206	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,781	5,049
受取利息及び受取配当金	1,486	1,761
支払利息	37,117	38,403
為替差損益(は益)	1,160	16,203
有形固定資産売却損益(は益)	75	1,500
有形固定資産除却損	134	299
無形固定資産除却損	36	6
投資有価証券評価損益(は益)	880	-
関係会社株式評価損	1,090	-
デリバティブ評価損益(は益)	459	15,097
会員権評価損	370	99
売上債権の増減額(は増加)	885,832	76,848
たな卸資産の増減額(は増加)	26,030	787
仕入債務の増減額(は減少)	453,005	16,367
未払消費税等の増減額(は減少)	41,191	-
未収消費税等の増減額(は増加)	27,848	23,116
その他	63,817	10,393
小計	365,806	106,959
利息及び配当金の受取額	1,486	1,761
利息の支払額	35,170	38,731
法人税等の支払額	1,815	3,870
法人税等の還付額	169	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,136	66,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,970	4,905
無形固定資産の取得による支出	56	-
有形固定資産の取得による支出	190,935	54,357
有形固定資産の売却による収入	151	1,780
貸付金の回収による収入	389	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,419	57,482

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74,992	300,008
長期借入れによる収入	800,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	646,287	758,460
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	31,300	38,400
自己株式の取得による支出	13	91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	* ₂ 2,412	* ₂ 8,927
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,961	64,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	16,203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	485,755	39,909
現金及び現金同等物の期首残高	846,028	360,273
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 360,273	* ₁ 320,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

(2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,014,898千円であります。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,035千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,197千円は、「デリバティブ評価損」459千円、「雑損失」2,737千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

* 1 (イ) (前事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,063,054千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,180,792千円であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,514,683千円	1,557,267千円
構築物	280,703千円	282,687千円
機械及び装置	1,144,051千円	1,214,731千円
車両運搬具	28,387千円	29,461千円
工具、器具及び備品	92,773千円	90,148千円
リース資産	2,455千円	6,496千円

(ロ) このうち

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,805,008千円	1,465,000千円
1年内返済予定の長期借入金	512,911千円	643,533千円
長期借入金	452,801千円	601,855千円

の担保に供しております。

内訳は次の通りであります。

(前事業年度)

建物	167,655千円	うち工場財団	79,960千円
機械及び装置	27,557千円	"	27,557千円
土地	573,200千円	"	88,843千円
計	768,414千円	計	196,362千円

(当事業年度)

建物	166,711千円	うち工場財団	75,471千円
機械及び装置	27,395千円	"	27,395千円
土地	573,200千円	"	88,843千円
計	767,307千円	計	191,710千円

(ハ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(二) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(当事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	145,759千円	191,416千円
受取手形	7,380千円	9,549千円
未収入金	千円	6,060千円
買掛金	48,335千円	47,873千円
未払費用	2,796千円	3,029千円

* 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	千円	100,000千円
受取手形裏書譲渡高	4,367千円	千円

* 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,560千円	31,282千円
設備関係支払手形	千円	10,993千円

* 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金67,465千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金13,067千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	662,654千円	639,826千円
仕入高	223,255千円	200,505千円
機械設備賃借等取引	12,271千円	8,391千円
業務受託料	千円	1,999千円

* 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	80千円	1,508千円

* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	5千円	7千円

* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物付属設備	24千円	千円
機械及び装置	98千円	162千円
工具、器具及び備品	11千円	137千円
計	134千円	299千円

* 5 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	36千円	6千円

* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,391千円	千円

* 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	61,000千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,331	215		16,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,546	1,082		17,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,082株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,331,157千円	1,256,152千円
預入期間3か月超の定期預金	140,884千円	145,789千円
短期借入金(当座借越)	830,000千円	790,000千円
現金及び現金同等物	360,273千円	320,363千円

- * 2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,420千円、31,941千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,114千円、12,719千円であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム(ハード及びソフト)

無形固定資産

コンピュータ基幹システム(ハード及びソフト)

生産管理システム(ハード及びソフト)

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	499,359千円	22,262千円	521,621千円
期末残高	299,180千円	1,171千円	300,352千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	513,159千円	22,262千円	535,421千円
期末残高	285,380千円	1,171千円	286,552千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
	28,117千円	219,452千円	247,570千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
	28,227千円	191,225千円	219,452千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	29,033千円	29,033千円
減価償却費	13,849千円	13,799千円
受取利息相当額	1,025千円	915千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	183,727千円	207,691千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	159,762千円	183,727千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち15.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,331,157	1,331,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,326	1,866,326	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,702	48,702	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,248,539)	(1,248,539)	-
(5) 短期借入金	(1,805,008)	(1,805,008)	-
(6) 長期借入金	(1,007,442)	(1,008,621)	1,179
(7) 社債	(218,700)	(218,589)	110
(8) デリバティブ取引	(1,634)	(1,634)	-
(9) リース債務	(33,596)	(32,450)	1,145

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,331,157
受取手形及び売掛金	1,866,326
合計	3,197,484

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,805,008					
社債	38,400	38,400	38,400	38,400	28,400	36,700
長期借入金	550,467	312,029	88,652	15,132	15,132	26,030
リース債務	7,309	7,309	7,309	6,771	4,896	
合計	2,401,184	357,738	134,361	60,303	48,428	62,730

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,256,152	1,256,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,953,981	1,953,981	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,444	57,444	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,264,907)	(1,264,907)	-
(5) 短期借入金	(1,465,000)	(1,465,000)	-
(6) 長期借入金	(1,318,982)	(1,320,740)	1,758
(7) 社債	(180,300)	(180,294)	5
(8) デリバティブ取引	(15,097)	(15,097)	-
(9) リース債務	(37,387)	(36,317)	1,070

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,256,152
受取手形及び売掛金	1,953,981
合計	3,210,133

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,465,000					
社債	38,400	38,400	38,400	28,400	29,000	7,700
長期借入金	683,847	389,946	181,057	31,140	20,258	12,734
リース債務	9,853	9,853	9,315	7,440	925	
合計	2,197,100	438,199	228,772	66,980	50,183	20,434

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	18,370	10,720	7,649
2 債券			
3 その他	1,325	1,249	76
小計	19,695	11,970	7,725
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	28,255	30,390	2,135
2 債券			
3 その他	751	771	19
小計	29,006	31,161	2,155
合計	48,702	43,132	5,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について880千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	909	909	
計	909	909	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,090千円を計上しております。

当事業年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	54,826	41,111	13,714
2 債券			
3 その他	2,618	2,020	597
小計	57,444	43,132	14,312
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	57,444	43,132	14,312

2 . 子会社株式及び関連会社株式（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	909	909	
計	909	909	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,221,978.67		1,634	1,634

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。
2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,226,365.74		15,097	15,097

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。
2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	111,158千円
会計基準変更時差異の未処理額	9,943千円
退職給付引当金	101,214千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	12,144千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
確定拠出年金への掛金拠出額	14,584千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	94,119千円
会計基準変更時差異の未処理額	6,629千円
退職給付引当金	<u>87,490千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	8,580千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
確定拠出年金への掛金拠出額	15,099千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	680千円	728千円
賞与引当金	10,437千円	10,479千円
貸倒引当金	36,429千円	35,562千円
たな卸資産	31,680千円	31,752千円
貸倒損失	6,803千円	6,803千円
減価償却費	1,187千円	1,303千円
退職給付引当金	35,222千円	30,446千円
投資有価証券	25,580千円	25,580千円
会員権	20,559千円	20,593千円
その他	25,707千円	25,667千円
評価性引当額	178,614千円	173,768千円
繰延税金資産合計	15,673千円	15,148千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,673千円	15,148千円
その他有価証券評価差額金	776千円	292千円
繰延税金負債合計	16,449千円	15,441千円
繰延税金負債の純額	776千円	292千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		54.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.31%
住民税均等割等		25.53%
その他		86.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.53%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56,726千円	56,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	56,726千円	56,726千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,373千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
468,171	24,118	444,052	596,123

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,047千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
444,052	84,806	528,858	693,973

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な増加は、中間処理施設建屋改良(46,264千円)、実証プラント電気工事(29,995千円)であり、減少は、減価償却によるものであります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング製 品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント利益 又は損失()	145,627	93,733	47,689	95,102	128,023	68,469	441,706	75,372	517,078
セグメント資産	715,834	778,731	424,059	782,869	465,924	261,739	3,429,158	523,184	3,952,343
その他の項目									
減価償却費	4,541	14,293	5,521	33,045	19,109	3,443	79,954	8,073	88,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,249	57,432	22,184	15,937		13,836	127,640	32,440	160,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する
種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント利益	71,971	61,895	152,626	32,292	171,721	93,751	584,257	39,143	623,401
セグメント資産	340,944	455,960	604,774	738,707	926,036	611,492	3,677,916	295,082	3,972,998
その他の項目									
減価償却費	2,551	8,736	7,086	31,762	63,488	6,607	120,232	3,978	124,210
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339	4,584	3,719	13,292	24,170	3,467	50,573	2,087	52,661

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する
種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,393,397	3,591,852
「その他」の区分の売上高	651,961	390,836
財務諸表の売上高	4,045,358	3,982,688

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	441,706	584,257
「その他」の区分の利益	75,372	39,143
全社費用(注)	625,243	589,091
財務諸表の営業利益又は営業損失()	108,164	34,310

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,429,158	3,677,916
「その他」の区分の資産	523,184	295,082
全社資産(注)	1,915,224	1,824,882
財務諸表の資産合計	5,867,567	5,797,881

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	79,954	120,232	8,073	3,978	5,418	8,365	93,446	132,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,640	50,573	32,440	2,087	44,931	240	205,011	52,901

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	647,385	ライニング製品

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	610,054	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサイ クル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産・販売	(直接 32.96)(間接 3.11)	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	15,268	売掛金	2,768
									受取手形	7,380

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 立石建設工業株式会社は、平成23年11月11日付で商号をタストーン・リサイクル株式会社に変更しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 16.80) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	223,255	買掛金	48,335
							ライニング 加工請負	647,385	売掛金	142,990
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,700	未払費用	2,796

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設 株式会社 (タストーン・ リサイクル株 式会社の親 会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	(直接 -) (間接 -)	工事等の請負	建設工事等	81,086	受取手形	131

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイ エス (日本バル カー工業株 式会社の子 会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	81,085	売掛金	55,828

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バル カー工業株 式会社の子 会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	41,216	売掛金	5,565

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	不動産の売 買・賃貸・ 管理及び仲 介	(直接 -) (間接 -)	材料の仕入 役員の兼務	材料の仕入	87,327		
							販売手数料	462	未払費用	486

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	加納 静			当社 代表取締役	(直接 0.05)(間接 -)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	148,190		

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けておりま
す。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサイクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産・販売	(直接 29.74)(間接 0.49)	工事等の仕入及び請負	建設工事・破砕機用消耗部品他	18,305	売掛金	4,478
									受取手形	9,549

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シール製品及び工業用部品の製造、販売	(直接 16.80)(間接 -)	材料の仕入加工請負設備の賃借	材料の購入	161,675	買掛金	38,018
							ライニング加工請負	610,054	売掛金	186,937
							ライニング機械等設備の賃借等	8,391	未払費用	3,029

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 親会社	立石建設株式会社 (タストーン・リサイクル株式会社の親会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	(直接 -)(間接 -)	工事等の請負	建設工事等	16,500		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めずに表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バル カー工業株式 会社の子会 社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	34,455	売掛金	2,066

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バル カー工業株式 会社の子会 社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	39,715	売掛金	4,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	台湾バルカー 国際有限公司 (日本バル カー工業株式 会社の子会 社)	台湾 高雄市	11,000	ふっ素樹脂 加工製品・ 各種ガス ケットの販 売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,385	売掛金	4,058
							材料の仕入	101		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・ C・C・エコ クリーン・カ ンパニー	岐阜県 不破郡 垂井町	10,200	産業廃棄物 の中間処理 及びリサイ クル 環境機器の 製作、販売	直接 19.60 間接 -	中間処理設備 の賃貸及び業 務受託 環境機器の仕 入 役員の兼務	設備の賃貸 業務受託	13,466	未収入金	6,060
							環境機器の仕 入	38,830	買掛金	9,855

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(4) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	省工ネ電気 機器・建設 工事中用機械 の販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料の仕入 役員の兼務	建設工事中 機械の販売	14,000	売掛金	14,700
							材料の仕入	11,428		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	加納 静			当社 代表取締役	(直接 0.05)(間接 -)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	163,634		

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	長瀬 隆雄			当社 代表取締役	(直接 0.03)(間接 -)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	44,440		

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77.59円	78.79円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	12.22円	0.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	148,024	5,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	148,024	5,323
普通株式の期中平均株式数(株)	12,111,062	12,110,095

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	939,692	954,150
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	939,692	954,150
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	16,546	17,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,110,954	12,109,872

(重要な後発事象)

当社の取引先である(有)御津砕石工業所は、平成25年5月22日岡山地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされておりません。

同日現在において当社の同社に対する債権総額は、666千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 大垣共立銀行	38,000	12,996
		(株) 十六銀行	30,190	11,653
		(株) 愛知銀行	1,963	10,835
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,254
		(株) 栗本鐵工所	21,000	6,447
		オカダアイヨン (株)	10,000	3,840
		(株) 第三銀行	10,000	1,800
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		財形住宅金融 (株)	1	200
		その他 2 銘柄	281	
計		124,455	56,026	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	1,608
		(証券投資信託の受益証券) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	1,010
計		3,249,115	2,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,181,569	37,516		2,219,085	1,557,267	42,584	661,818
構築物	303,515	5,866		309,382	282,687	1,984	26,694
機械及び装置	1,299,334	237,031	3,250	1,533,115	1,214,731	73,766	318,384
車両及び運搬具	32,486	8,866	3,009	38,342	29,461	3,804	8,881
工具、器具及び 備品	100,982	2,082	4,697	98,367	90,148	1,933	8,219
土地	653,759			653,759			653,759
リース資産	13,524	8,022		21,546	6,496	4,041	15,049
建設仮勘定	252,366		250,575	1,791			1,791
有形固定資産計	4,837,537	299,385	261,532	4,875,390	3,180,792	128,114	1,694,597
無形固定資産							
借地権				6,246			6,246
リース資産				25,374	4,815	4,461	20,558
電話加入権				81			81
無形固定資産計				31,701	4,815	4,461	26,885
長期前払費用	9,572	1,291	843	10,020	3,470	1,995	6,549
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	中間処理施設の電気工事	29,995千円
機械及び装置	本社工場	中間処理施設機器	221,149千円
機械及び装置	ライニング工場	P F A成形機	11,426千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	中間処理施設機器	250,575千円
-------	------	----------	-----------

3 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額145,862千円が控除されております。

建物	86,670千円	構築物	14,278千円
機械及び装置	35,754千円	土地	9,158千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成23年 2月25日	43,000	36,000 (7,000)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第2回無担保普通社債	平成23年 2月25日	42,800	35,600 (7,200)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第3回無担保普通社債	平成23年 2月25日	40,000	30,000 (10,000)	年 0.76	無担保社債	平成28年 2月25日
第4回無担保普通社債	平成23年 9月26日	46,500	39,500 (7,000)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月25日
第5回無担保普通社債	平成23年 9月26日	46,400	39,200 (7,200)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月26日
合計		218,700	180,300 (38,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
38,400	38,400	38,400	28,400	29,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,805,008	1,465,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	550,467	683,847	1.442	
1年以内に返済予定のリース債務	7,309	9,853		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	456,975	635,135	1.561	平成26年4月から 平成31年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,286	27,534		平成26年4月から 平成29年12月まで
その他有利子負債				
合計	2,846,046	2,821,369		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	389,946	181,057	31,140	20,258
リース債務	9,853	9,315	7,440	925

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,346	13,429	1,135	17,343	104,296
賞与引当金	28,058	28,171	28,058		28,171
工事損失引当金	206				206

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記事項として記載しているため、省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,606
預金	
当座預金	160,131
普通預金	18,625
定期預金	1,075,789
計	1,254,545
合計	1,256,152

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダアイヨン (株)	47,209
郷機械鋼業 (株)	38,606
タカハタ産業 (株)	23,000
(株) 大橋組	16,556
愛知金属工業 (株)	15,311
その他	137,538
合計	278,221

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	31,282
平成25年4月満期	23,487
平成25年5月満期	108,052
平成25年6月満期	36,329
平成25年7月満期	42,020
平成25年8月満期	29,390
平成25年9月満期	5,601
平成25年10月満期	2,058
合計	278,221

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルカー工業 (株)	186,937
(株) ムツミ	181,401
日立造船 (株)	178,197
大垣土木事務所	160,222
日江環境開発 (株)	157,500
その他	811,501
合計	1,675,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,648,057	4,150,473	4,122,772	1,675,759	71.1	146.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
シングル・トッグルクラッシャー	73,337
合計	73,337

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	99,516
橋梁鉄構及び水処理装置	272
その他の機械	92,173
部品修理、その他	110,267
ライニング製品	49,014
環境装置	126,325
合計	477,569

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
各種鋼材	37,770
電動機類・油圧ポンプ類	1,267
ベアリング	10,141
購入部品・その他	36,681
ライニング材	205,630
合計	291,491

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有) オイル・リサイクル	42,000
ショーボンド建設 (株)	35,168
(株) 興和工業所	25,228
(株) 石垣	22,050
レックインダストリース (株)	22,050
その他	458,692
合計	605,189

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	143,550
平成25年5月満期	109,080
平成25年6月満期	174,159
平成25年7月満期	162,464
平成25年8月満期	6,947
平成25年9月満期	8,988
合計	605,189

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 環境化学	105,000
(株) アーステクニカ	91,291
(株) ヒビ	74,130
日本バルカー工業 (株)	38,018
岐建 (株)	23,625
その他	327,653
合計	659,717

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 山中工務店	6,930
(株) 松浦トヨタリフトサービス	1,459
新東工業 (株)	1,176
吉安商事 (株)	1,113
(株) 久米電機	824
その他	1,686
合計	13,188

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	10,993
平成25年4月満期	320
平成25年5月満期	1,099
平成25年6月満期	322
平成25年7月満期	82
平成25年8月満期	275
平成25年9月満期	94
合計	13,188

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	518,608	1,288,339	2,412,898	3,982,688
税引前当期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	34,812	56,305	88,941	7,148
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	35,345	57,401	90,544	5,323
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.91	4.74	7.47	0.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.91	1.82	2.73	7.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gohiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第82期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出。

第82期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月31日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。